

中小部会 2022（令和4）年度中期三年事業計画

事業種別	事業テーマ	2022（令和4）年度中期三年（2022年度～2024年度）	
		中期三年事業ゴールイメージ	中小会員が受けるメリット
①人材育成事業	1. 1級電気施工管理技士取得講習会	1級電気施工管理技士資格取得で、大阪電業協会の会員メリットが明確となる「資格講習事業」として定着させる	高い合格率
	2. 中小部会独自の安全教育	毎年度に1回の「中小会員向け安全講習会」を開催する	中小電気工事会社に特化した安全講習会を受講できる
	3. 退職者を減らす退職者防止策（※1）	「主要退職理由5項目」に対する、具体的で実効性のある対策を優先順位を考慮のうえ発信し、中小会員の退職防止に役立っていると実感できる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他社の対策事例を知ることにより、自社に合った具体的な退職防止対策を検討できる</li> <li>・若手社員の自社帰属意識が上がる</li> <li>・若手退職者が減少する</li> </ul>
②経営力強化事業	4. 国の政策講習（働き方改革等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「中小企業向け助成金」の最新版発行を維持する（※2）</li> <li>・働き方改革に係わる国の施策を理解し、改善行動を進めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金を有効活用するチャンスが拡大する</li> <li>・国の新規施策への対応支援</li> </ul>
	5. 次世代への引継ぎ及び事業継承セミナー	過去実施活動の記録を残す	中小電気工事会社事業継承の参考となり得る
	6. 社内業務の効率化	社員育成面からの効率化、ICTなど機器を使用しての効率化、財務管理の強化など生産性向上させる取り組みを行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・属人的になりがちな業務を減らす施策として利用する</li> <li>・自社業務IT化による効率化確認が進む</li> </ul>
③新たな成長への関係創り	7. 中小会員企業・部課長クラス企業間の情報交換	他社の部課長クラスとの交流や研修会受講による連携強化で、各社経営者とのベクトル合わせが進む	部課長クラスの経営への当事者意識の醸造
	8. 他府県の電業協会との交流	当会と他府県電業協会が直接的に課題共有する	中小に混在するより多くの課題や取り組み事例を知ることができる
	9. 大阪電業協会大手会員と中小会員の新たな関係創り	大手会員と中小会員相互のウィンウィンの関係性を強くする	大手企業のノウハウを、より詳細に学ぶことができる